

## 第2章 グローバル大学への歩みと 研究・教育・社会貢献の新たな展開

### 第1節 グローバル大学への歩みと 研究・教育・社会貢献の新たな展開

千葉大学がグローバル大学へ向けた歩みを本格化させたのは、創立50周年を迎えた2000（平成12）年に当時の文部省主導による大学院重点化大学の選定が行われた頃からである。その後、2004（平成16）年に施行された国立大学法人化を契機として独自の歩みを加速している。その間の歩みとともに研究・教育・社会貢献に関する活動内容を記述する。

#### 第1項 大学院重点化から国立大学法人化へ（2000～2004）

千葉大学が創設された1949（昭和24）年から40年余が経過して平成の時代を迎えた頃から、世界はデジタル情報通信技術や航空機の発達により急速にグローバル化していった。そのような中で千葉大学がグローバル大学へ向けて本格的に歩み始める契機となったのが、2000（平成12）年に当時の文部省が行った大学院教育の高度化に向けた機構改革であった。それまでの国立大学は、文部省からの通達に従って横並びで運営されてきており、教育研究経費に関しても国から安定的に支援されていた。そのため教職員は経営面をあまり意識することなく教育研究活動に専念することができた。その反面、時代の流れに沿った機構改革の必要性への意識が弱く、グローバル化への対応が遅れていた。そこで文部省は、一部の国立大学の教員の所属を教育活動中心の学部から研究活動を通して人材育成を行う大学院に変える（大学院重点化）ことにより研究大学という位置づけの大学として、グローバル大学に向けた改革支援を強化しようとした。そして、旧帝国大学を含む13校を大学院重点化大学として選定した。それまで千葉大学は旧帝国大学と同じ大規模総合大学群（12校）に分類されていたが選定されなかった。そのため千葉大学の教職員の多くは研究（グローバル）大

学に向けた自主的な改革の必要性を強く意識するようになった。

さらに文部科学省は、全国の高等教育機関における特色ある研究を伸ばす観点から、2002（平成14）年に21世紀COEプログラムの公募を開始した。各大学が部局の枠を越えた教員グループによる研究計画を申請して、書類選考からヒヤリング審査を経て採択されるという、科研費とは異なる形式での競争的研究費の配分であった。全体で274件が採択され、千葉大学は4件（法経学、工学、医学、看護学）を獲得することができた。その結果、教職員は千葉大学における優れた研究分野を認識することとなり、その研究分野がその後のグローバル化に向けた改革戦略上の中核研究分野となった。

この頃国会では公務員の人員削減が審議され、唐突に国立大学の法人化案が提案され、2004（平成16）年に施行された。国立大学の教職員約9万人を国家公務員から各国立大学法人の職員（みなし公務員）とすることによる公務員削減であった。新しい国立大学法人法では、6年間で1つの期間として大学独自の中期目標・中期計画を定めて教育研究活動を行い、毎年その成果をもとに自己点検評価書を作成して文部科学省の了承を経て次年度の計画を実施していく。さらに6年目には、その期間全体の業績評価（法人評価）を受けて、その結果により次の中期目標期間の運営費交付金の額が決められることになった。そのため第一期中期目標期間（2004～2009）は、国から2004（平成16）年度の予算相当額を運営費交付金として毎年支給されて、独自のビジョンの下に教育研究活動を行うことになった。

## 第2項 第一期～第二期中期目標期間（2004～2015）

第一期中期目標期間は、国立大学の教職員にとって法人化の実態を完全には把握できていない時期だったので、毎年の中期計画の忠実な実行と自己点検評価書の作成に多くの時間とエネルギーを使うことになった。そのため教育研究活動は混乱した。この混乱に拍車をかけるように、効率化係数と称して毎年運営費交付金の1%（第二期中期目標期間から1.2%）が減額され続けた。これまで国立大学は自己資金を稼ぐという仕組みを持たなかったため、運営費交付金の中の人件費枠が削減対象となり教職員の定員削減が常態化した。さらに教員に配分されていた教育研究経費も毎年のように削減され続け、外部研究費の獲得なくしては研究活動の継続が難しくなった。

このような状況の中で文部科学省も高等教育機関のグローバル化に向けて大型の競争的教育研究費を支出するようになった。その1つとして2007（平成19）年から

グローバルCOEプログラムが始まった。このプログラムになって初めて大学院教育の要素が応募要件に加味され、採択件数が21世紀COEプログラムの約半数（140件）となり、千葉大学からは「有機エレクトロニクス高度化スクール」と「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」の2課題が採択された。

2012（平成24）年にはグローバルCOEプログラムの後継として大学院教育の高度化により重点を置いた博士課程教育リーディングプログラムがスタートした。採択件数がグローバルCOEプログラムの約半数（63件）となり、千葉大学からは「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」と「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」の2課題が採択された。そして2019（令和元）年からは、これまでの大学院教育研究プログラムの集大成として卓越大学院プログラムの公募が開始された。このプログラムは、グローバル化を目指す研究大学には必須の大学院教育プログラムと位置づけられ、採択件数が博士課程教育リーディングプログラムの約半数（30件）となった。千葉大学からは「革新医療創生CHIBA卓越大学院」と「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」の2課題が採択された。

千葉大学における学部教育面でのグローバル化では、2010（平成22）年にグローバル人材育成に向けたシンポジウムを開催して、教職員の意識改革を図った。その結果、2012（平成24）年には文部科学省のグローバル人材育成推進事業のタイプA（全学推進型）に採択された。さらに文部科学省は、高等教育機関におけるグローバル人材育成をより強力に推進させるために、2年後の2014（平成26）年には超大型のスーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業と大学の世界展開力強化事業の公募を開始した。千葉大学は、どちらの事業にも採択されて、グローバル大学に向けた教育面での改革が飛躍的に加速した。

SGU事業では、グローバル人材に必要とされる人間力の育成に特化した教育プログラムを新たに準備するとともに、その育成を各学生にテラーメイドで行うためにSULA（Super University Learning Administrator）という新しい教育支援人材を配置した。また、学事暦をこれまでの2学期制から6ターム制に変更して、従来の夏休みや冬休みの期間もタームに組み込んで、その間に実施された海外研修（留学）なども履修単位が取得できるようにした。西千葉キャンパスの附属図書館は、同時期に施工された改修工事を機に「アカデミック・リンク」として学生たちの新たな学びの場になるとともに、留学生とのグローバル・アクティブ・ラーニングの場としても積極的に活用されるようになった。

2016（平成28）年にはSGU事業で計画していた国際教養学部（定員90人）を開

設した。この学部では海外留学を必修としており、数年後には多くの学生が複数回の海外留学を経験するようになった。この国際教養学部での留学熱が他学部にも波及していき、日本学生支援機構（JASSO）の資料では協定等に基づく日本人学生派遣数の多い大学として国立大学の中で1位を記録している。学生たちの留学先の確保のため毎年のように大学の世界展開力強化事業に応募して、採択される度に対象国の大学と国際交流協定を締結して本学の学生たちの留学先を広げると共に海外からの受け入れ留学生数を増やした。実際に2022（令和4）年までに大学間交流協定が41ヵ国270協定、部局間交流協定が32ヵ国204協定と飛躍的に増加している。2018（平成30）年にはタイのマヒドン大学に海外キャンパスを開校したことをはじめとして3つの海外キャンパス（ドイツのシャリテ医科大学と米国のUCサンディエゴ校）を開校し、9つの海外拠点を整備している。

第二期中期目標期間の後半になって文部科学省は、第三期中期目標期間から国立大学をその機能強化の方向性の違いから3つの群に分けることを提案してきた。国立大学の機能面での差別化を目指した2000（平成12）年の大学院重点化案が、2004（平成16）年の国立大学法人化により反故になってしまったための代替案であった。第1群は地域に貢献する取組とともに強み・特色のある分野で教育研究を推進する国立大学群（55校）、第2群は専門分野で教育研究を推進する国立大学群（15校）、第3群は海外の大学と伍して全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する国立大学群（16校）という位置づけであった。大学院重点化大学の選定に漏れた千葉大学としては絶好の機会と捉えて文部科学省と交渉を繰り返して最終的に第3群に加入した。

### 第3項 第三期中期目標期間以降（2016～）

第三期中期目標期間（2016～2021）になると、千葉大学は第3群に入ったことにより効率化係数がそれまでの1.2%から1.6%に増えた。そのため大規模総合大学である千葉大学においても他の国立大学と同様に削減可能な人件費枠や大学本部予算枠も余裕が無くなっていき、研究環境ばかりでなく教育環境の維持さえも難しくなった。このような状況の中で文部科学省は、科研費をはじめとする多くの競争的研究費に30%の間接経費を付けるようになった。そこで千葉大学では、他大学に先駆けて2018（平成30）年度から教員が企業等と行う共同研究や受託研究などからも間接経費を徴収するようにした。このように多くの外部研究費を獲得する大学が、そこに付随する間接経費を用いて積極的に教育研究基盤を改善することが出来るようになり、

競争的研究費の獲得は単に教員個人の研究推進に必要なばかりでなく、大学の機能維持と発展にも大きく影響する時代になった。

さらに文部科学省は、各国立大学にその所属する大学群に沿ったビジョンを明確にするようにとの通達を出した。そこで千葉大学は「世界に輝く未来志向型の総合大学へ」という基本方針のもとに、ビジョンとして①世界最高水準の研究拠点の形成と世界をリードする若手研究者の育成、②国際教養教育の充実、文理融合型教育の加速と教育の世界展開力強化、③産業連携研究推進ステーションの充実と大学シーズの産業化、④若手が切磋琢磨する環境の醸成、多様な価値観の共生できる環境と多文化交流による相乗的発展、⑤広報活動の充実、SEEDS基金の積極的活用と課外活動の支援強化の5項目を掲げて、その実現に向けた取組を実施した。

ビジョン① 「研究と研究者養成」に向けた取組として、2016（平成28）年にグローバルプロミネント（GP）研究基幹を創設した。世界水準の研究や独創的な次世代研究を戦略的に推進するために、研究IRを活用してトップダウンで選別した6研究課題や各部局から提案された課題の中からヒヤリング審査を経て選考された研究課題を最長6年間に渡り研究費、場所、人材等の面で強力に支援した。その結果、数年後には特別推進研究や基盤研究（S）などの大型科研費を獲得する者や、権威ある学術賞などを受賞する者を排出するようになった。その後GP研究基幹は、第四期中期目標期間の始まる2022（令和4）年度から国際高等研究基幹に発展した。

ビジョン② 「教育」では、国際教養学部を中心に成果を上げてきているグローバル人材育成戦略の全学展開を目指して、2019（令和元）年に「千葉大学グローバル人材育成ENGINE（Enhanced Network for Global Innovative Education）」を策定した。この「ENGINE」プランでは、学部・大学院生の全員留学を目指した留学支援体制の強化、外国人教員の増員等による専門英語カリキュラムの充実やICTを活用した多方向個別学習（スマート・ラーニング）システムによる教育環境整備等を計画した。そのための財源として授業料の値上げを文部科学省と交渉し、全員留学は財源の目途が立った翌年（2020）から開始した。折しも新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより海外留学は一時的に中断したが、緊急の対応策としてWebを用いたバーチャル海外留学なども行われた。

ビジョン③ 「経営」に沿って、新たに産業連携研究推進ステーションを設置

して、共同研究、受託研究や特許等の件数増加を目指した。2016（平成28）年には文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業の採択を受け、西千葉キャンパスのアイソトープセンターに併設させた研究棟を新築して、そこに千葉ヨウ素資源イノベーションセンターを設置し、地元企業4社と包括連携共同研究推進等に関する協定を締結してオープンイノベーションを推進している。さらに、2019（令和元）年には内閣府の国立大学イノベーション創出環境強化事業に採択されて産業連携研究推進ステーションを包含する形で学術研究・イノベーション推進機構（Innovation Management Organization：IMO）を構築した。

ビジョン④ 「環境整備」では、ダイバーシティ推進の取り組みとして女性研究者支援モデル育成事業（2007）、女性研究者養成システム改革加速事業（2010）やダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業（2015、2020）などの支援を受けて女性教員の研究環境の整備をしている。また、学内の環境整備には環境ISO学生委員会を組織して環境ISOマネジメントシステムの構築をはかり、環境ISO14001とエネルギーISO50001の認証登録を行い、いずれも更新が認められている。

ビジョン⑤ 「ブランディング」では、法人化前から実績のあった先進科学プログラム（飛び入学）の拡大を図ると共に、学部入試改革を継続的に実施することにより2014（平成26）年から国立大学の入学志願者数では第1位を維持している。社会貢献活動としては、地（知）の拠点整備（大学COC）事業（2013）に採択されてクリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学として千葉市にサテライトキャンパス美浜を開校し、地（知）の拠点大学による地方創生推進（COC+）事業（2015）では千葉地方圏の“しごと”作り人材育成事業などを行った。また、東京都墨田区と包括連携協定を結び同区内に墨田サテライトキャンパスを開校（2021）してデザイン・建築スクールの設置や留学生を対象に新しいグローバル・プログラムを実施している。さらに、東京大学生産技術研究所附属千葉実験所の筑波移転に伴う跡地の活性化に向けて、東京大学、千葉市と本学による三者懇談会で具体的な跡地利用案が検討され、千葉大学は稲毛地区の職員宿舎の跡地などとの等価交換により西千葉キャンパスに隣接する跡地スペース（約22,500平方メートル）を獲得した。

このように創立50周年以降の25年間、千葉大学はグローバル大学に向けた改革を絶え間なく継続している。創立75周年を迎える第四期中期目標期間（2022～2027）

になると文部科学省は新たに指定国立大学制度を立ち上げ、指定国立大学には規制緩和の下にグローバル大学に向けたさまざまなトライアルをしてもらい、その中で良いと思われる取組を他の国立大学も実施できるようにするとしている。すでに2022（令和4）年までに10校がその指定を受けている。第3群の千葉大学は第四期中期目標期間内にこの指定を受けられるように着々と準備を整えている。

## 第2節 学術交流協定の拡大・外部資金導入の活性化 （科学研究費の推移）

### 第1項 学術交流協定の拡大

2014（平成26）年度に就任した徳久剛史学長が定めたTOKUHISA PLANにおける国際化の指針を継承し、2021（令和3）年度に就任した中山俊憲学長は千葉大学の国際化の方針を柱とする千葉大学ビジョンを定め、本学の研究および教育の国際化をさらに推進した。

この国際化の流れは近年の海外諸大学との学術交流協定の締結状況に見て取れる。1980年代の大学間交流協定はドイツ、アメリカ、中国各1大学との3件、部局間交流協定はカナダの大学との1件に過ぎなかったが、その後、1998年7月までに大学間交流協定が9カ国21件、部局間交流協定が12カ国32件にまで拡大した。

さらに上述したTOKUHISA PLANや千葉大学ビジョンの国際化の方針に従い、国内外のグローバル化の波にも乗って本学の学術交流協定は増加の一步を辿った。その結果、2022年5月1日の時点で大学間協定は41カ国270協定（表1-2-2-1a）、部局間協定は32カ国197協定（表1-2-2-1b）にまで達した。中でも中国との学術交流協定の締結は活発に行われており、大学間は55協定、部局間も57協定を占めている。

さらに千葉大学は、世界を先導する教育・研究を促進するグローバル大学を目指して、複数の海外拠点を形成し、海外諸大学との学術交流を進めている。海外キャンパスはカリフォルニア大学サンディエゴ校（アメリカ）、シャリテ・ベルリン医科大学（ドイツ）、マヒドン大学（タイ）の3大学に設け、国際交流センターをインドネシア、中国（2カ所）、ロシア、アメリカ、ドイツ、メキシコ、タイ、フィンランドの8カ国9カ所、海外オフィスを中国（2カ所）、ベトナム、ドイツの3カ国4カ所、国際共同研究センターを上海交通大学（中国）に設置している。